総説

わが国繊維機械産業の現状と将来^{*}

会 員 石 川 章 一^{**}

はじめに

(財)機械振興協会経済研究所はその調査研究事業「70年代機械工業の対外戦略」の一環として、昭和47年度の自動車の対外戦略に引きつづき、繊維機械産業をとりあげて検討することとなった。通産省、協会、メーカーなど各方面17名の委員幹事をメンバーとして、47年12月11日の第1回以後数回の会合を重ね、資料を持ちより、あるいは委員外数氏のヒヤリングを行なって、比較的短期間にまとめて「わが国繊維機械産業の対外戦略」と題する報告書とし、48年5月に刊行された。繊維機械産業に関する統計データ、体系的な分析は他産業に比して欠陥しており、とくに海外の繊維機械に関するデータは全く不十分であったが、各方面の協力を得て多くのデータが体系にまとめられた。本書は8章212ページからなっている。本稿は委員会委員長であった著者がこれを要約したものであるが、貴重なデータあるいは所説を十分に採録できないうらみがある。

わが国の産業は内外種々の環境から検討転換を迫られているが、石油危機以来それが加速されてきた。この機会に、わが国繊維機械産業はいかにあるべきかについて各方面の検討が十分に行なわれることを期待する。

第1章 序 論

1. 繊維機械産業の体質、2. 繊維機械産業の構造変化、3. 繊維機械産業の海外戦略の方向、4. 報告書の概要、に分けて記載しているが、要するに序論であり、報告書の概要であるといえる。

第2章 わが国繊維機械産業の現状

1. 機械工業の中に占める繊維機械工業の地位

生産指数から見ると他の業種は35年から46年に至る過程で逐年そのウェイトを高めているのに、繊維機械では35年を頂点とし40年までは下降し41年から漸く上昇するという特殊な動きを示している。生産実績を見ると、機械総生産額に占める繊維機械の実績は平均1.5%前後、一般機械に占めるシェアは平均4%前後であり、40年以降のシェアは次第に低下しつつある。すなわち繊維機械は今日までに伸び切った業種であり、今後の量的拡大はそれほど多く期待できない業種のように思われる。輸出実績でも一般機械輸出額に占めるシェアは低下しており、38～39年時の14.7～15.8%から46年には9.2%と著減しており、かつて機械業種の中では最も輸出に貢献した業種であるとされたイメージも、今日では他に主役を譲っている。なお輸入実績では、機械総輸入額の4～5%、一般機械に対して平均8%程度である。

プラント輸出承認実績に占めるシェアは産業機械に対

* S. Ishikawa, Member. 東京工業大学 名誉教授

** Textile Machinery Industry of Japan — Present and Future.

表1 生産実績表 (単位：百万円)

機 種	昭 42	昭 43	昭 44	昭 45	昭 46	昭 47
化 織 機	5 782	8 190	8 190	9 950	9 363	4 495
紡 織 機	19 773	21 453	23 172	28 608	31 004	25 635
織 機	8 107	21 427	25 766	32 876	29 402	25 563
準 備 機	17 671	27 502	37 565	55 146	46 437	37 285
編 組 機	9 197	9 391	10 754	14 558	23 850	23 374
染 色 機	16 070	15 736	19 539	24 343	24 642	22 136
そ の 他	24 900	32 799	33 655	43 673	42 014	32 841
合 計	109 391	136 499	158 642	209 154	208 238	171 329

表2 輸出実績表 (単位：百万円)

機 種	昭 42	昭 43	昭 44	昭 45	昭 46	昭 47
化 織 機	507	601	212	1 123	1 671	818
紡 織 機	7 810	7 963	9 366	13 352	14 055	11 998
織 機	3 233	4 813	6 426	8 872	8 957	6 790
準 備 機	4 654	7 030	10 813	12 828	17 755	9 491
編 組 機	2 484	2 859	4 182	5 381	8 722	8 647
染 色 機	9 503	5 949	7 929	11 515	14 637	13 282
そ の 他	7 406	9 945	11 017	13 772	16 211	15 524
合 計	35 881	39 160	49 945	66 842	82 009	66 550

表3 輸入実績表 (単位：百万円)

機 種	昭 42	昭 43	昭 44	昭 45	昭 46	昭 47
化 織 機	56	1 551	562	825	942	582
紡 織 機	1 372	877	434	457	69	98
織 機	643	2 279	2 925	4 844	5 963	4 741
準 備 機	1 771	4 162	6 152	9 446	6 678	3 132
編 組 機	6 138	4 477	3 807	9 818	11 276	10 017
染 色 機	2 902	2 738	1 593	1 833	2 051	2 515
そ の 他	1 133	4 144	6 407	8 892	10 698	9 380
合 計	14 014	20 228	21 879	36 115	37 678	30 465

して 37 年に 21.3 %であったのが、以降は急激な低下を示し、今日では 8 %前後となっている。

生産、輸出、輸入の実績表を上に掲げる。

2. 企業数など

44 年の「工業統計」によれば、企業数は 2 485 で、そのうち会社組織の企業は 1 475 である。2 485 企業のうち、資本金 5 000 万円未満の中小企業は 2 423 (全体の 97.5 %) であり、会社組織による従業員 20 人以

上の企業は 525 で、そのうち 300 人未満の中小企業は 500 企業である。また繊維機械関係の団体に所属する会員企業数は 618 で総数 2 485 の 27.8 %にすぎず、残りの企業はどの団体にも所属しないアウトサイダー的存在となっており、当業界の実態把握の困難性を示している。

業界の団体のうち事業目的を掲げているものとしては次の 14 があるが、企業によっては複数の団体に加盟し

ている。またこれらの団体間のつながりは必ずしも円滑ではなく、わすかに団体間のつながりかあるといえは、日本繊維機械協会とこれに加入している関西繊維機器工業会、東海繊維機械工業会、北陸繊維機械工業会および日本自動横編機械工業会が共通問題について連係を保っているに過ぎない。

表4 団体と所属会員数

団 体 名	会 員 数
(社)日本繊維機械協会	37
関西繊維機器工業会	101
東海繊維機械工業会	114
北陸繊維機械工業会	26
日本自動横編機械工業会	18
大阪メリヤス機械工業協同組合	40
日本横編機械工業会	113
日連 本盟 繊維 機械 用品	日本シャトル工業組合 37
	日本ワイヤヘルト工業組合 20
	リート工業協同組合 11
	日本トロハハー協会 5
	ホシン協会 6
	日本メリヤス針工業会 86
	日本紡織紙管工業組合 22
合 計	636

31年の繊維工業設備臨時措置法の制定によって全面的な設備規制が実施されるに及んで、繊維機械業界は大打撃を受け、兼業を余儀なくされている。主要企業8社における繊維機械のシェアは24、34、56、91、36、81、48、40%となっている。

技術導入の件数については24～46年間の実績合計で182件で、機械工業の総計5295件に対して3.4%となっている。導入件数が多くなったのは39年以降である。今日のわが国の繊維機械が絶然たる国産技術によって開発される度合よりも、技術導入によって得たものの応用によって開発されたものが多いところに問題があり、今後の国際競争が技術開発の動向に大きく左右されることを考慮すると、技術開発にさらに特設の努力傾注が最も重要となる。

3. 輸出産業としての繊維機械産業

世界繊維産業は、繊維機械の日給化が困難な発展途上国および社会主義諸国において著しい設備拡張が見られるのに反し、繊維機械の主要生産国である先進国の繊維産業は概して設備減少傾向にあり、従って繊維機械生産国は一般に生産の主要部分を非生産国へ供給している。すなわち欧州等世界の主要な繊維機械生産国は70～80%の輸出比率となっている。日本も表5のように生産の30%以上を輸出している。

表5 わが国繊維機械の輸出比率

年 間	比率%	年 間	比率%
1963	29.1	1968	28.7
1964	33.6	1969	31.5
1965	36.8	1970	32.0
1966	41.5	1971	39.4
1967	32.8	1972	38.8

わが国の繊維産業の停滞的傾向の下で、繊維機械工業は、兼業の拡大と輸出の増大とが必要であろう。

繊維機械輸出の支払形態は大別して次の通り。

- (1) 代金回収1年未満：総額の50%近くで、単体機等小口案件が多い。
- (2) 延払ヘース：2～7年の延払で、総額の50%近くで、発展途上国社会主義国向けフランク案件が多い。
- (3) 経済協力ヘース：円借款等に基づく輸出で、発展途上国からの要請は多いが、実際には輸出総額の5%程度である。しかし経済協力関連輸出としては繊維機械が絶対金額で1971年第1位となっている。

繊維機械の国際市場競争は激烈である。製品価格面では、日本は欧米品と比較して若干安いかわりほぼ同等であり、品質性能面でも発展途上国向けには競争上特に問題はない。需要国である発展途上国の外貨不足、設備資金不足の状態にあるので支払条件が国際競争の大きな要因となるが、価格保証手段、延払年限、頭金、与信形態などの面で日本は弱い立場におかれている。

繊維機械の輸出実績を機種別に見ると1972年において部品用品—22.1%、染色仕上機—20%、準備機—14.3%、編組機—13%、綿紡機—12.2%などとなっている。

輸出市場については、20年前はアジアが93%であったが、1972年にはこれか56%に減少し、欧米、共産圏、中近東、アフリカでのシェアの拡大が見られ、市場構造は世界的に分散、広域化しつつある。

4. 政府の振興施策

政府の機械工業全般にわたる施策は昭和31年に制定された「機振法」に始まり、これは46年に廃止されたが、引き続き制定された「機電法」により各種の施策が行なわれている。合理化機種に指定、規格制限に係る共同行為の実施の対象として無人操業式紡機の部品としてのスピントル、リンク、筋ローラ、トップローラ、紡績針および自動染色整理仕上機械があり、試験研究機種に指

定されたものに紡糸延伸機直結式糸巻機、たて糸挿入式丸編機、乾式染色整理仕上機械などがある。中小企業の近代化を図るための「近促法」では金おき、ワイヤヘルド、シャットル、メリヤス針が42年に業種指定され、近代化のための諸事項を実施して47年に終了し、横編機が46年に指定され実施中である。そのほか、技術の振興を図るための「重要技術研究開発費補助金制度」、新機械の普及を図るための「国内試用貸融資制度」などがある。

第3章 構造変化の波

1. 知識集約化への指向

産業構造審議会は、昭和46年の中間答申において、わが国産業構造のあるべき姿として、知識集約産業を中核とし、これを支える基盤的産業やその他の産業においても可及的に知識集約度を高めるような産業構造の姿が指向されるべきであるとしている。知識集約産業のチェックポイントとして所得弾力性、生産性上昇率、過密環境、勤労内容をあげ（国際摩擦や資源エネルギー問題を加えた新しい基準は検討中）、これらを数値化し、総合指標を求める試みも行われている。これによると、材料産業は一般に知識集約度が低く、加工産業、組立型産業に移行するにつれて高くなっている。機械産業は全般的に高いが、その中で繊維機械産業はほぼ平均的なところにランキングされている。この位置を上げる方策として、(1)生産工程の合理化への努力、(2)研究開発集約産業への指向、(3)海外立地、(4)国際摩擦の回避と経済協力、などの点に留意すべきである。

繊維機械の技術開発の性格として特許出願の観点からの究明の試みが掲載され、興味多いが、ここでは省略する。

繊維機械産業には、構造的に景気の変動が大きく増幅されて現われるが、その主因は繊維産業への従属性が強いためといわれる。繊維機械産業の体制の強化には自主技術の開発が重要であり、また海外進出の基礎条件としての技術基盤の確立は不可欠である。技術開発の課題として省力化、高能率化、工程短縮、管理のシステム化、高級化、ファッション化、制御あるいはメンテナンスの容易化、フルフルーフ化、無公害化などをあげ解説している。

第4章 海外繊維機械産業の実態

主要諸国および東欧諸国の繊維機械生産状況は表6、7のようである。1971年では西ドイツがアメリカを抜

いて第1位、日本がイギリスを抜いて第3位にランクされている。1961年を100とする生産成長率では西ドイツ、フランス、スペイン、日本などが高く、イギリス、アメリカ、イタリア等は概して停滞傾向にある。東欧諸国のうちソ連は最大のメーカであるが、成長率は高くなく、最近の著しい繊維産業の拡張は相当外国機に依存してのことである。

表6 主要諸国の生産 (単位:百万¹⁾)

国 別	1961年	1966年	1971年
西ドイツ	293.8	460.0	762.3
ベルギー	38.4	56.4	71.9
フランス	88.8	116.4	256.1
イタリア	159.8	240.0	271.0
イギリス	256.2	309.7	364.8
スペイン	19.5	47.0	102.3
アメリカ	488.5	776.5	748.7
日 本	168.5	205.2	578.4
総 計	1 513.5	2 211.2	3 155.5

表7 東欧諸国の生産 (単位:台数)

国 別	紡 機		織 機	
	1965年	1970年	1965年	1970年
東ドイツ	308	371	3 207	3 034
ポーランド	320	357	2 723	2 005
ルーマニア	35	223	733	2 170
ブルガリア	32	160	555	676
ハンガリ	672	137	286	250
ソ 連	3 227	4 027	24 252	19 753
チェコスロバキア	582	419	4 911	6 041
計	5 176	5 694	36 667	32 929

主要7か国の繊維機械の輸出状況は表8のようである。輸出シェアの第1位は西ドイツで、34.7%を占め、第2、3位はイギリス、スイスであり、日本は9.4%である。西ドイツの輸出市場は中近東、OECD、共産圏などであり、日本はアジア中心でしかも経済協力を必要とする発展途上国向け輸出に偏重している。わが国の繊維機械が全世界の取引額の半分を占めるOECD域内で需要されるためには、これら諸国の繊維産業に適合する新機種の開発が必要であり、発展途上国に対しては積極的な経済協力あるいは技術協力を推進することが重要である。

表8 主要7か国の市場別輸出状況

(1970年, 単位: 1 000ドル)

輸出国 \ 輸入国	世界合計	O E C D	ア ジ ア	中 近 東	アフリカ	中 南 米	オセアニア	共 産 国
西ドイツ	722 667 34.7	475 541 39.4	54 481 18.6	18 586 40.3	20 807 18.4	72 547 33.8	8 500 21.1	59 574 39.8
フランス	145 204 7.0	91 325 7.6	7 592 2.6	2 031 4.5	16 763 14.8	13 023 6.1	549 1.4	13 467 9.1
イタリア	200 039 9.6	126 781 10.5	9 522 3.3	5 509 11.9	11 668 10.4	18 127 8.5	2 940 7.4	24 669 16.5
イギリス	295 542 14.2	154 840 12.8	41 811 14.3	6 547 14.2	29 721 26.4	22 095 10.4	16 954 42.2	22 468 15.0
ス イ ス	296 812 14.2	204 264 16.9	21 896 7.5	7 670 16.6	12 542 11.1	24 798 11.6	3 891 9.7	21 481 14.3
アメリカ	226 908 10.9	127 388 10.6	25 626 8.8	4 584 9.9	7 215 6.4	53 565 24.9	4 295 10.7	2 269 1.6
日 本	196 384 9.4	24 962 2.2	131 386 44.9	1 224 2.6	14 191 12.5	10 154 4.7	2 992 7.5	5 434 3.7
7か国計	2 083 556	1 205 101	292 324	46 152	112 967	214 249	40 121	149 212
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	57.8	14.0	2.2	5.4	10.3	1.9	7.2

表9 資本進出例示

進出企業名	進 出 国	受 入 国	業 種	区 分
N.A.Rockwell	ア メ リ カ	ブ ラ ジ ル	織 機	資 本 参 加
豊和工業	日 本	"	紡 機	合 弁 進 出
Platt	イ ギ リ ス	"	紡 機	"
"	"	ア メ リ カ	棉 繰 機	"
Parks Cramer	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	ク リ ー ナ	"
"	"	日 本	"	"
"	イ ギ リ ス	フ ラ ン ス	"	"
Leesona	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	ルーム ワインタ	単 独 資 本 進 出
"	"	日 本	"	合 弁 進 出
Famatex	西 ド イ ツ	イ ン ド	染 色 仕 上 機	"
Rüti	ス イ ス	"	織 機	"
Rieter	"	"	紡 機	"
Sussen	西 ド イ ツ	"	部 品	"
Artos	"	イ ン ド ネ シ ア	仕 上 機	"
命本式織機	日 本	"	織 機	資 本 進 出, 撤 退
Marzoli	イ タ リ ヤ	ト ル コ	紡 機	資 本 進 出
Saco-Lowell	ア メ リ カ	ス ヘ イ ン	紡 機	"
Zinser	西 ド イ ツ	"	紡 機	"
G. Fisher	ス イ ス	ス イ ス	織 機	Rüti を吸収
Sulzer	"	西 ド イ ツ	編 機	Morat を吸収
"	"	日 本	織 機	合 弁 進 出
Karl Mayer	西 ド イ ツ	日 本	編 機	"

表9は繊維機械工業における資本進出の例示である。

欧米諸国の繊維機械メーカーの資本進出で特徴的なことは、発展途上国に対する労働力節約の要請からの進出よりも、むしろ伝統的な欧州市場における市場防衛的および特定の機器に関する独占的市场支配権の確立の色彩が強く、その意味で先進国競合メーカ相互間の提携方式が多いと思われる。

なおアメリカに対しては、Artos, Barmag, Boeler, Bradford Dyers, Brueckner, Gottlieb Eppinger, Heberlein, Henkel, Hergeth, Karl Mayer, Kleinwerfers, Mahls, Mayer, Rieter, Scharer, Schweiter, Sulzer など多くの企業が直接投資を行ない進出している。

次に技術進出の例であるが、Saurer が織機をポーランドに、無織機をフランスのDiedriches 社に、またリング熱糸機を Allma 社にそれぞれライセンスを与え、チェッコはウォータ ジェット ルームのライセンスを米国の Draper に、西ドイツのZell は糊付機のライセンスをスイスの Benninger に供与するなど多くの例がある。最近の欧米メーカは単なる技術輸出にとどまらず、資本進出による合弁方式を相手メーカにせまる傾向が見られる。また欧米の主要メーカが相互に結合を深め、吸収や合併等を通じて、資本と技術を中心にメーカ間のグループ化、再編成が進むものと思われる。

わが国繊維機械メーカーと諸外国との技術交流件数（1960～1970）は表10のようである。これからわかるように紡機、織機の一部を除いて、わが国と欧米のものとの間には、依然技術格差が存在するものとみななければならない。また一般的にはわが国が研究段階での助成に遅れていることは否定できず、基礎研究の分野により力を入れる必要がある。

表10 わが国メーカーの技術交流

相手国	導出	導入	相手国	導出	導入
西ドイツ		39	カナダ		2
アメリカ	3	33	ソ連		1
スイス		22	スペイン		1
イギリス		8	オーストラリア		1
イタリヤ	1	5	台湾	3	
フランス		3	インド	2	
チェコ		3	ブラジル	2	
ベルギー		2	韓国	1	
デンマーク		2	合計	12	123

第5章 繊維機械産業の海外投資への胎動 (単品輸出、プラント輸出から海外投資へ)

一般的に産業の成長パターンは次のように説明される。

- (1) 国内市場開拓期——前期では国内生産および販売が徐々に拡大する。後期では国内販売の拡大テンポが高まり、輸出も始まる。
- (2) 輸出拡大期——前期では輸出比率が高まり、後期では輸出比率が高い段階で安定し、海外生産事業への投資も開始される。
- (3) 海外活動期——前期では国内市場の成長が鈍化する一方海外生産活動は活発化する。後期では、有利な生産条件と成長する市場を求めて世界的スケールで経営戦略を展開する。

以上のことから繊維機械産業をみると、輸出比率が90%のスイスを始め、西欧では最低の60%台であるイタリアなど平均輸出比率80%を占める西欧諸国および輸出比率が高位安定的水準にあるわが国繊維機械産業の相当部分について、輸出拡大期の後期ないし海外活動期前期への胎動が始まったとの推定も成り立つ。

さてわが国繊維産業の海外進出状況をみると、昭和42年まで年間10数件であったが、以後増大して年間30件前後に達し、全業種の中でも非製造業を除くと第1位の位置を占めている（47年3月現在で、地域別にみると北米1、中南米19、東南アジア190、アフリカ28、ヨーロッパ5、太平洋3、合計246となっている）。

このような繊維産業の積極的な海外進出に対し、繊維機械はわが国からの輸出であったが、円の切上げ等の要因による相対的な国際競争力の低下が予想されること、発展途上国自身の将来の方向が機械の国産化にあることなどを考えると、今後の方向として海外投資にも目を向ける必要がある。すでに西欧諸国では合弁会社設立の動きを始めている。

今後の繊維機械産業の海外進出には、発展途上国への投資ケースと、欧米諸国への投資のケースの二つが考えられる。前者の場合、経済協力の観点からみると、従来輸出に比して、投資は発展途上国にとって重要なメリットを含み、その経済発展の基礎にもなりうるものであり、受入国の合意により、投資企業がその国の経済計画の中で有機的に機能するような体制になることが望ましい。先進諸国への投資の場合には、技術開発に裏付けられた合理的な国際分業体制の確立を目的した投資を目指すことが重要と思われる。

第6章 わが国繊維機械産業の海外への進出状況

調査当時では現地法人に出資3件(西独、西バキスタン、ブラジル)であり、駐在員事務所は欧州2か所、アジア3か所、アメリカ2か所、オーストラリア1か所合計10か所で、まだわずかである。

わが国機械メーカ100社のアンケートによると、今後の方策として業種転換または兼業率を高めるというのが29%であり、輸出を促進したいとするもの22%で、海外で生産を進めるとしたのは4社のみで、まだ海外投資意欲は乏しい。また海外投資をする場合の問題点としては相手国の政情不安、現地の関連産業の未確立、技術要員確保が困難などがあげられている。

なお海外進出の具体例として、5社について諸般の事情を明らかにしている。

第7章 海外進出に関する評価

海外進出に当っては種々の原因から様々な投資形態を生み出すことになる。この投資形態は長期的な観点から考慮すべきであり、極めて重要な判断要素である。

一般に海外投資のメリットとして次の諸点があげられる。

- (1) 企業経営の安定
- (2) 企業基盤の拡大
- (3) 世界的経験の蓄積
- (4) 生産拠点の最適配置
- (5) 販売、アフタサービス体制の強化
- (6) グローバルな情報ネットワークの形成
- (7) 関税、輸入規制等の障害の克服
- (8) 技術の再利用可能な市場の出現
- (9) 為替リスクのヘッジ

さて、わが国の海外進出を促進する要因として次のようなことが考えられる。

- (1) 国際収支の黒字増大
- (2) わが国の商品輸出による世界市場の摩擦の増大、対日輸入制限の動きに対応する海外市場の確保の要請の高まり
- (3) 国内市場の需要鈍化傾向
- (4) 労働力の逼迫
- (5) 経済援助の拡大
- (6) わが国企業と発展途上国との技術格差の存在

以上の諸点について繊維機械産業を考えた場合に結論的に海外進出を強力に促す状況にあるといえる。とくに

わが国の繊維産業がすでに世界各国に進出しており、これらとタイアップした海外進出も考えられる。

次に進出に当たっての問題点を項目のみ記す。

- (1) 需要の確保
- (2) 進出先国の政情
- (3) 発展途上国の技術的要請との食い違い
- (4) ハートナ選択
- (5) 運転資金の確保
- (6) 部品の調達
- (7) 鋳物の調達
- (8) 要員の問題
- (9) メーカにおける海外情報の不足
- (10) 外部経済の未発達

第8章 今後の繊維機械産業の方向と対外戦略

わが国の繊維機械産業は、当面の多くの問題をかかえているが、長期的にみてその発展を考える場合には、基本的な諸問題の解決に努力する必要がある。

繊維機械の将来の方向としては、広い意味での省力化機械と、繊維産業の知識集約化に対応する機械とが考えられる。これを達成するためには、基礎技術から応用技術に至る幅広い技術開発を追求していくことが必要であり、このために企業基盤、企業技術力および技術開発力の一層の強化を図ることが必要である。将来、研究開発集約産業としての繊維機械産業を育て、技術開発に全力投球し、わが国の繊維機械産業が世界の技術開発の中核を荷う産業として脱皮していくことが望ましい。

今後わが国の発展を図るためには、国際分業体制の確立が重要である。先進国向け海外投資については、ハートナ相互にすぐれた分野の有機的連携を達成することにより技術開発力の拡充が可能であり、産業構造の変革も考えられる。発展途上国については相手国の立場を十分に考慮し、その経済計画作成に参画し、その計画に必要とされる分野にわが国企業が進出するという方向が望ましい。また既に進出している繊維産業と緊密な協力体制を確立することも必要である。

海外投資をスムーズにするための政府の施策として、情報の収集提供、海外投資金融、税制、海外投資保険などがあるが、今後とるべき措置についても述べ、また企業側が行なっている、もしくは行なうべき事項についても記載している。

なお最後に、参考資料として繊維需給の見直しおよび国内繊維工業の概観をのせている。